

<国際金融パネル>

外為決済リスクと CLS 銀行の役割

麗澤大学 中島 真志

<報告要旨>

外為取引が行われると、取引通貨の受渡しは、それぞれのマザーマーケットにおいて行われる。たとえば、円の受渡しは東京市場で、ドルの受渡しはニューヨーク市場で行われる。スポット取引（直物）の場合には、各市場における受渡しは、取引の約定が行われた 2 営業日後に行われることになっている（いわゆる「T+2 決済」）。

しかし、同じ T+2 日であっても、各国市場の間には時差が存在するため、1 日の始まりに、まずアジア時間にアジア通貨の受渡しが行われたあとに、欧州時間になって欧州通貨の受渡しが行われ、最後に米国時間になって米州通貨の受渡しが行われるといったかたちで、時差に伴って、各通貨の受渡しの時間にズレが生じる。

これによって発生するのが「外為決済リスク」であり、売渡し通貨を支払ったのに、買入れ通貨が受け取れないといった事態が発生する可能性がある。こうした事態は、過去にも、ヘルシュタット銀行事件、BCCI 事件、KfW 事件などで実際に発生している。

こうした外為決済リスクを削減するために設立されたのが、「CLS 銀行」であり、「PVP メカニズム」の採用により、2002 年から多通貨間の同時決済を行っている。

CLS 銀行は、2008 年のリーマンショックの発生時に、リーマンブラザーズの巨額の外為取引をすべて安全に決済するなど、危機の拡大防止に大きな役割を果たした。この時に、CLS 銀行がなかったならば、金融危機における市場の混乱は、さらに深刻なものとなっていたであろうとみられている。

リーマンショックの危機から通貨当局では、CLS 銀行は、外為決済リスクの回避に有用であり、もっと多くの先が使うべきであるという教訓を得た。このため、グローバルに CLS 銀行の利用義務付けに向けての動きがみられている。わが国においても、その例外ではなく、リスクの大きい信託銀行を中心に、PVP 決済の導入が進められている。

本報告では、外為決済リスクや CLS 銀行の仕組みについて概説したうえで、リーマンショック時に CLS 銀行の果たした役割や、それを受けたグローバルな利用義務付けの動きなどについて述べる。